

農業・森林の多面的機能論の意義と周辺

祖田 修

京都大学大学院農学研究科教授

2000年11月はじめ、日本の70万人の科学者を結集し、代表する機関としての日本学術会議が、「農業・森林の多面的機能」について検討し、報告書をまとめて農林水産省に答申するとともに、一般にも公表された。これまで農業関係者の間で議論されてきたことだが、それが文学、法学、経済学、理学、工学、農学、医学など、あらゆる学問領域から集まった委員会において徹底討論され、認知された意味は大きい。議論の詳細はそちらを参照されたい。

多面的機能の内容と理論的背景

農業・森林の多面的機能として具体的に指摘されるものには、洪水防止・土砂崩壊防止などの国土保全機能、田園・森林景観のもたらす安らぎや癒しの効果、農村の伝統文化の保全や社会的安定の役割、農業体験・自然体験がもたらす子供への教育力等々がある。理論的には、農林業生産・農地森林管理活動のもたらす農林生産物以外の人間・自然にとってのプラスの働きすなわち「結合生産物」としての「外部効果」、そしてそれと連動する「市場の失敗」という、主として3つの主要な概念で多面的機能の議論を構築した。

EU諸国も早くから、これらの多面的機能は、市場機構を通じては無視されがちな「市場の失敗」の領域にあるものとし、改めてその保全を主張した。日本でもかなり前

から議論されたものの、政策的措置はようやくヨーロッパに倣ってこのところ強調され、EUなどの中農圏、日本と類似の小農圏とともに、WTOなど貿易交渉の場で議題にのせるよう主張している。

日米欧農業・農村の差異

委員会はまず日本の地域性に着目した。日本の農山村は生産、生活、生態環境の三つを、有機的に統合する地縁社会として展開した。また日本は中央に山岳が走り、広く火山灰土に覆われ、河川は急流である。そしてしばしば大雨を伴う台風などが襲来する。このような事情から、下流域を意識した農林業活動や森林管理、慎重かつ巧みな水管理が行われ、いわば「流域圏の思想」とでもいうべきものが伏在していた。しかし高度成長の下で、流域社会経済圏は衰弱し、一部の沿海社会経済圏が隆盛となった。今日では沿海社会経済圏もまた、種々の問題を抱えるに至っている。今やそれぞれ圏域の再生と、その結合が必要となっている。

このような地域視点から見たとき、アメリカなど大農圏では、広大な土地の広がりの中で、隣の農家は1 km～1.5 kmと遠く、いわゆる村社会はない。アメリカの社会学者スミスは日米の村研究をした人だが、「アメリカには日本のような村はない」と明言している（「農業と経済」1983.3）。ア

リカでは一般に森も遠く都市も遠く、多面的機能への需要も注目度も低い。昨年夏私はカリフォルニア州の農業を見たが、広大な農地の広がりとは大規模経営、農家の点在を確認することができた。このような地域では、教会などのある小さな町が中心をなし、そこへ土・日に買い物に出かけたり、集まりへの参加などがされ、日本のように日常的に人が行き来することはなかろうと思われた。

また今日本で問題の鳥獣害問題は、それだけでなくコスト高に悩む日本農業・農林予算の泣き所になりつつある。鳥獣害問題は、アメリカの広大平坦な場所、山から遠い場所の農業では、起こりようがない。

それどころか輸出重視の観点から、このような多面的機能をめぐる議論には否定的で、それは自由貿易原理を歪め、経済の発展を阻害する保護主義的な立場で、容認できないと主張している。

他方EUでは天水畑作が中心で、日本ほど地縁的結合は薄いものの、地域社会の維持・保全へと動いている。ドイツなどでは、農産物自給率70%程度が常識とされている。EUもやはり新大陸型大農圏の高い生産性にはかなわず、ややコスト高になり、その輸出圧力に苦吟してきたのである。そこで、単に農林産物の価格差を基準として、つまり市場原理のみを基準として貿易関係が形成され、各国や地域の農林業・農山村の盛衰が運命づけられることへの、明確な懸念を表明しつつあるのである。

「場所性」の復権

WTO等の農林産物貿易交渉の場において、この多面的機能をめぐり、基本的には中農圏としてのEUと日本等小農圏の立

場は一致している。しかし、農林産物の生産コストの点で、やはり両圏域には差があり、交渉のある段階では、「それにしても日本の農産物は高すぎる、もう少し頑張ってくれ」と、握手の力がゆるみ利害が一致しなくなる。結局はEUといえども経済的利害を離れていないことになる。

ここには根本的な問題がある。結局は農林業の「場所性」の問題が残されてしまうのである。とりわけ農業は、地理的条件や気象条件など、どのような条件の場所で営まれるかによって、根本的にその経営形態も生産コストも異なってくる。農家の努力を超えた領域が存在するのである。工業であれば、同じ技術でなら、アメリカで車を作ろうと、日本で作ろうと、中国で作ろうと同じ物ができてくる。しかし農業では、場所によって技術は大きく異なる。農業の「場所性」ということについて、各国はもっとももっと認識を深め、相互理解を深める必要がある。そうでなければ、多面的機能論も本質的理解に達しているとはいえず、自国の利害の絡む範囲で政治的に利用しているにとどまる。

もう一つ「場所性」の観点から、指摘しなければならぬことがある。それは、環境をめぐる問題である。人間にとっての環境、地球規模での環境の問題は、結局地域レベルに還元されねばならないという点である。地球環境を守るために、一定の森林を守る必要があることは誰でも理解できる。しかしその一定規模の森林が、地球上のどこかに集中的に存在し、他は砂漠のようであれば、人は多くは住むことはできず、結局は地球環境も安定的ではない。農林業・森林の維持とともに、その地域的な適正配置こそが問題なのである。つまり地

域的視点、「場所性」が忘れられてはならないのである。森林や農林業が適正に配置されていてこそ、人はそこに住むことができ、環境も維持され、そのような地域の連鎖があってこそ、地球環境も保全されるものといえよう。

あらたな貿易原理の確立

現在は、上記のような視点は軽視され、農産物を異常に多く大農圏に依存したり、木材の供給を過剰に途上国に依存したりしている。その典型が日本であり、農産物カロリー自給率40%、木材自給率20%である。自国の森林が守られ、農業生産のもたらずマイナス面はなくなるかもしれないが、それは他国の自然破壊、森林破壊に依

存していることを意味する。もちろん多面的機能の偏りも生ずる。レスター・ブラウンは、途上国のこうした現実を「貧しさゆえの環境破壊」と呼んでいる。

こう考えてくると、現在の貿易政策では、経済効率性を主たる判断基準として、農林業、農山村の盛衰が運命づけられる状況にあり、環境や人間生活を重視する多面的機能の視点、真の環境を守る「場所性」の視点は軽んじられている。地球規模の環境問題、人間らしい真の豊かさのためにも、「市場原理、生態環境原理、生活原理」の三つを結合する思想に立って、世界の農林業・森林の適正な配置が構想されるべき段階に来たといえよう。

